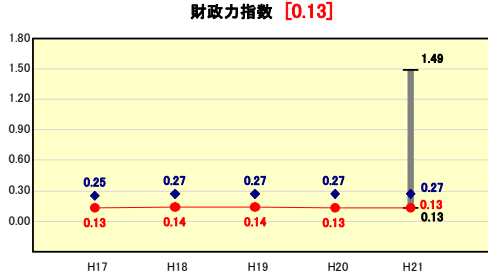


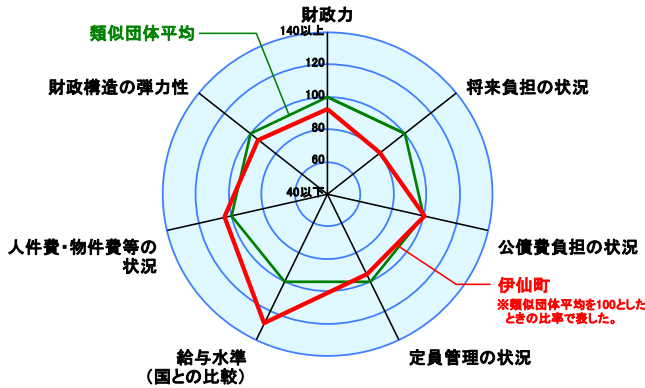
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



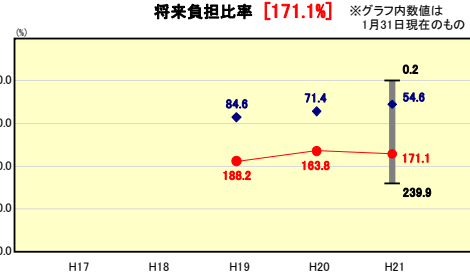
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	7,334	人(H22.3.31現在)
面積	62.70	km ²
標準財政規模	3,405,833	千円
歳入総額	6,674,246	千円
歳出総額	6,466,083	千円
実質収支	156,000	千円

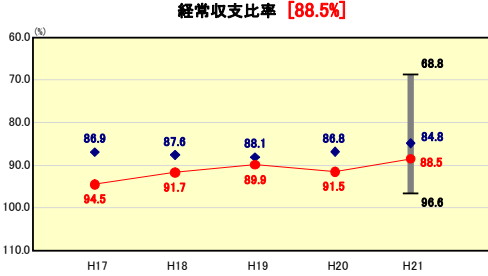


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

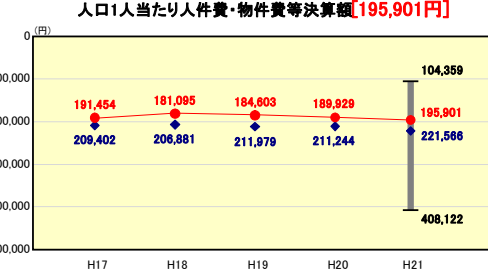
将来負担の状況



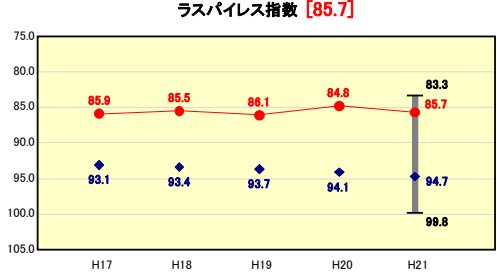
財政構造の弾力性



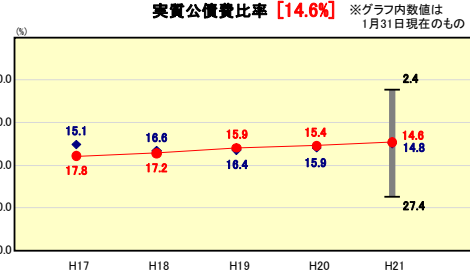
人件費・物件費等の状況



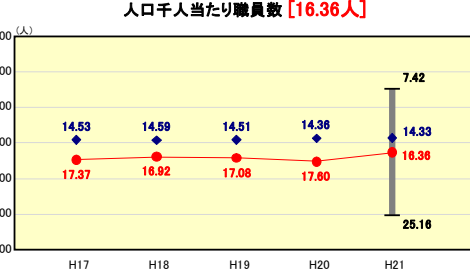
給与水準 (国との比較)



公債費負担の状況



定員管理の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末33.8%)に加え、農業を主体とした産業が少なく、財政基盤が極端に弱く、類似団体をかなり下回っている。組織の見直し(認可保育所の民間移管、有機物供給センターの指定管理者制度の導入等による)行政改革プランに基づく職員定数の見直し等、徹底した歳出削減を実施すると共に、今後とも滞納額の圧縮などさらなる徴収業務の強化を図る。

経常収支比率
人件費及び扶助費の増加により88.5%と類似団体(84.8)より高く、特に扶助費については5.5%と類似団体(2.9%)より倍増である。本町においては、単独事業の扶助費が多く占めており今後事業等の見直しにより抑制を行う。

ラスパイレズ指数
各種手当等の廃止により類似団体平均を下回っているが、今後とも住民に理解を得られない手当の抜本的な見直しや、特別昇給の廃止等を通じ引き続き削減に努める。

実質公債比率
過去の起債抑制により現在は類似団体を下回っているが、今後は平成18年度～平成22年度にかけての普通建設事業費の償還に伴い増加する見込みである。今後、繰上げ償還や大規模な事業計画の整理を行い起債の発行額を抑制する。

将来負担の状況
将来負担額については、まちづくり交付金事業や学校建築等の大型普通建設事業の影響、および国営ダム地元負担金の影響で類似団体を大きく上回っている。今後は後世への負担を少しでも軽減するため、新規事業の実施については、総点検を図り財政の健全化を図る。

人口1,000人当たりの職員数
前回の行政改革(平成17年～平成21年度)において13人(△8%)の削減を行ってきたものの、人口1,000人職員数を類似団体と比較すると、未だに多くさらなる削減が必要である。今後とも新規採用の抑制や組織の見直しにより職員数の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている。要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費についても、抑制していく必要がある。